

もうひとつの観光

——持続可能な観光開発と環境，コミュニティ——

田原 榮 一

- I はじめに
- II 持続可能な観光と環境，コミュニティ
- III 観光開発計画の実行とマーケティング
- IV 持続可能な観光を支援する役割分担
- V 結 び

I はじめに

近年，環境問題と持続可能な開発に対する関心の高まりは，マス・ツーリズムに対立した「もうひとつの観光」(alternative tourism)として持続可能な観光(sustainable tourism)を重要な検討課題として登場させた¹⁾。

周知のごとく観光は様々な社会的・文化的背景をもった人々の交流を通じて観光地の経済に重大なインパクトを与え，消費の空間的再分配に大きく影響している。とりわけ環境に関する関心の高まりは，観光の経済的便益とともに，環境的・社会的費用を考慮した持続可能な観光または責任ある観光(responsible tourism)がエコ・ツーリズムや適正収容力などに関連して注目されるようになった²⁾。

持続可能な観光開発は，観光と地域住民との経済的・文化的・環境的・社会的インパクトに関連し，現代の世代が資源を享受すると同時に将来の世代のためにそれを保全することを意味し，生態的，社会文化的及び経済

的な持続可能性を基本としている。

従って観光開発と観光者の受入れコミュニティとの関連では、観光は環境面で健全であり、自然や文化的基礎を維持し、これらの資源を損耗することなく、(1) 観光魅力と観光者の行動、(2) 宿泊、食事等観光者の接遇施設とサービス、(3) 交通施設とサービス、(4) 水道、電気、下水、廃棄物処理施設、電話等情報通信施設のごとき地域の基本的インフラ、(5) 旅行業、旅行ガイド等旅行手配、(6) 観光宣伝、旅行情報提供サービスなどの各要素について総合的に配慮し、エコロジーの受容限度、旅行者の社会的受容限度並びに受入れコミュニティの観光受容力について十分な認識をもち、長期的な観点から事前に適切な施策を講じる必要がある。

また、コミュニティレベルの観光は、観光者と観光産業との関係とともに、観光がコミュニティにとって真の利益をもたらす地域戦略となるためには、そこで生活し、働く人々の生活の質の向上に役立ち、自然及び文化の両面において環境的な持続性を有し、かつ経済的に持続可能なものでなければならない。更に、観光のための適切な資源の存在、誘客可能な潜在旅行者市場、地域の経済開発目標を達成するための観光の必要性、必要な労働力への対応、観光のためのアクセスの改善や、地域インフラを整備するためのコスト負担の正当性、近隣コミュニティとの間の競合性等について十分な調査を行う必要がある。

本稿は、かかる認識に基づき世界観光機関（WTO）が環境保全と共生した観光開発を行うために地域プランナー（主として市町村）を対象に作成した報告書³⁾の一部を主体に、観光関連文献・資料を参照して紹介的叙述を行ったものである。

注

1) GratonとStraatonによれば、観光と環境に関する問題は比較的新しい研究領域に属し、1960年代と1970年代は観光開発のネガティブなインパクトが認識される傾向にあったが、1980年代以降は環境的災害のインパクトがもたらす観光の危機への研究上の関心が高まった。そして1990年代には観光と環境との共生が益々重要となり、観光セクターにおける経済システムと生態システムの相互作用についての調査研究が重要な課題になった。

Gratton, C., and van der Straaton, J., (1994) The environmental impact of Tourism in Europe: in Cooper, C. P. and Lockwood, A. (eds), Progress in Tourism, Recreation and Hospitality Management volume 5, John Willey & Sons, p. 148.

2) Murphyによれば、環境と持続可能な開発に対する最近の関心との間に新たな関係を築くことは、過去20年間にわたって求め続けられてきた。すなわち、Danella MeadowsとDennis Meadowsは、1972年にLimits to Growth (邦訳『成長の限界』)を出版し世界的に大きな反響を呼んだ。ここでは、地球の資源と汚染吸収能力には限りがあると論じられ、コンピュータのシミュレーションを使って、地球の人口と開発の進行は1世紀以内に物理的に制約を受けるであろうと予測した。この最初の警告の後、産業と人口の継続的な爆発という長期的な影響が、更に多くの調査と討議をもたらした。持続可能な開発の概念を紹介した最初の報告書のひとつである国際自然保護連合(IUCN; The International Union for the Conservation of Nature and Natural Resources)によるWorld Conservation Strategy (IUCN, 1980)の出版に結びついた。その後、1987年に出版されたOur Common Future (邦訳『地球の未来を守るために』WCED, 1987)と題する環境と開発に関する世界委員会(WCED; The World Commission on Environment and Development)の報告書が出された。本書は持続可能な開発の概念を中心に位置づけて、それを解決媒介的な考え方とした。そして、持続可能な開発を、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現代のニーズを満たす開発である」と説明した。

Murphy, Peter E. (1995) Tourism and sustainable development, in Theobald, W. (eds) Global Tourism-The next decade—, Butterworth Heinemann, pp. 275-76.

なお本書は翻訳されており参考させていただいた。

ウィリアム F. シーアポルド編著、玉村和彦監訳、観光の地球規模化一次世代への課題一、晃洋書房、1995年。

また、The British Columbia Round Table on the Environment and the Economy (環境と経済に関するブリティッシュ・コロンビア円卓会議、1991)では、経済的な実行可能性が生態的な限界と持続可能な開発哲学に加えられなければならない、と強調されている。

Murphyは持続可能な開発に関し進行している概念の洗練化の過程とその適用への強調の増大を描写するために、持続可能な開発の構成要素を次のごとく表示している。

持続可能な開発の構成要素

| | | |
|----|---------------------------------------|--|
| 1 | 環境の制限とより公正な基準の設定 | 「生態的に許容できる範囲にあり、すべての人が合理的に熱望することができる消費水準を奨励する価値の促進を必要とする。」 |
| 2 | 経済活動の再配分と資源の再分配 | 「必須のニーズを満たすことは十分な成長の可能性にある程度依存し、持続可能な開発はかかるニーズが満たされていない場所における経済成長を明らかに要求する。」 |
| 3 | 人口抑制 | 「人口規模だけでなく資源の配分も課題であるが、持続可能な開発は、人口統計学的開発が変化しつつある生態系の生産の可能性と調和している場合に限り遂行することができる。」 |
| 4 | 基礎資源の保全 | 「持続可能な開発は、地球上の生命を支える自然システム、すなわち、大気、水、土壌、生物を危険にさらすべきではない。」 |
| 5 | より公正な資源へのアクセスと資源のより効率的な使用のための技術的努力の増大 | 「成長は、人口や生態系の災害がもたらす以上の資源の使用に関する限界がない。……しかし究極の限界は存在し、そこに到達するかなり前に、世界が抑制された資源への公正なアクセスを確保し、その圧力を取り除くための技術的努力を新しい方向に向けなければならないということを、持続可能性は要求する。」 |
| 6 | 収容力と持続可能な産出 | 「最も再生可能な資源とは、複雑で連結された生態系の一部であり、最大限の持続可能な産出量は、利用によるシステム全体の効果を考慮した後に定義されなければならない。」 |
| 7 | 資源の維持 | 「持続可能な開発は、将来の選択肢をできるだけ残すように、更新不可能な資源が枯渇しないことを要求する。」 |
| 8 | 種の多様化 | 「持続可能な開発は、動植物の種の保存を必要とする。」 |
| 9 | 有害なインパクトの最小化 | 「持続可能な開発は、生態系全体の完全さを持続するために空気、水、その他の自然要素の質への有害なインパクトが最小限にされることを必要とする。」 |
| 10 | コミュニティのコントロール | 「ローカルな生態系に影響を与える開発の意志決定に対するコミュニティのコントロールが必要である。」 |
| 11 | 幅広い国内／国際的政策のフレーム | 「生物圏はすべての人類の共通の家であり、生物圏の共同管理は地球規模における政治的安全の必須条件である。」 |

ワーク

- | | | |
|----|----------|--|
| 12 | 経済的実行可能性 | 「コミュニティは、(政府の)政策が物質的成長を制限するかもしれないことを認識しながら、経済的幸福を迫及しなければならない。」 |
| 13 | 環境の質 | 「企業の環境政策は全体的な質の管理の延長である。」 |
| 14 | 環境の監査 | 「効果的な環境監査システムは、良好な環境管理の中心にある。」 |

(注) Murphy Peter E., *ibid.*, p. 281.

3) 本報告書は、特殊法人国際観光振興会によって翻訳・刊行されており、環境と共生した観光開発計画の立案や観光関連施設の建設計画の策定などについて参考に資すべき多くの有益な内容が包摂されている。

特殊法人国際観光振興会、WTO(世界観光機関)「持続可能な観光開発—地域プランナーのための指針」(WORLD TOURISM ORGANIZATION, "Sustainable Tourism Development: Guide for Local Planners"), 平成7年3月。

II 持続可能な観光と環境, コミュニティ

今日、最も成功している観光地は、清潔で保全された環境並びに特色のある文化様式をもっており、慎重な計画と管理のもとに観光が環境保全に役立つことを実証している。また、同様に、遺跡や歴史的な場所、特色のある建築様式、地域の舞踊、音楽、演劇、儀式、美術工芸、衣服、習慣、価値形態等その地域の文化的遺産の保全を促進し、歴史、文化、コミュニティのアイデンティティに関する独自の感性を維持した開発形態をとることが必要である。

持続可能な開発は、生態的持続性、社会的・文化的持続性及び経済的持続性の3原則に基づく開発のプロセスであって、持続可能な観光は、観光者を受け入れるコミュニティの生活の質の向上、観光者への質の高い経験の提供並びに観光者を受入れるコミュニティと観光者の双方が依存する環境の質の維持を目指した経済開発の一形態である。

1990年にカナダのバンクーバーで開催された国際会議では、持続可能な観光の利点として、次の13項目をあげている⁴⁾。

- (1) 持続可能な観光は、自然、文化及び人間環境に与える観光の影響力を理解させる。
- (2) 持続可能な観光は、利益と費用の公正な配分を確保する。
- (3) 観光は、観光部門のみならず、関連部門や資源管理部門の地域雇用を生み出す。
- (4) 観光は、ホテル、その他の宿泊施設、レストラン、その他の食事サービス、交通システム、民芸、案内サービス等の国内産業を育成する。
- (5) 観光は、国のために外貨収入を生み出し、地域経済には資本と新たな資金を注入する。
- (6) 観光は、特に農業雇用が十分でない田舎においては、地域経済を多様化する。
- (7) 持続可能な観光においては、観光と他の資源利用者との共存を図るために、地域住民を含むコミュニティのあらゆる部門を通じた意志決定が要請され、それはエコシステムの受容限度に適合した観光開発計画と土地のゾーニングに具体化される。
- (8) 観光は、交通、通信、その他の地域インフラの改善を促進する。
- (9) 観光は、国内・国際観光者だけでなく、地域住民も利用可能なレクリエーション施設を生み出す。また、観光は、遺跡や歴史的建造物、史跡の保存を促進し、そのための費用も生み出す。
- (10) 自然観光は、広大な土地を自然の植栽のまま保全し、農業に不向きな土地の活用を推進する。
- (11) 文化観光は、地域コミュニティの評価を高め、様々な背景をもつ人々

の間の意思疎通や相互理解をより促進する。

- (12) 環境面で持続可能な観光は、コミュニティの経済的・社会的繁栄にとって自然及び文化資源が重要であることを実証する。
- (13) 持続可能な観光においては、観光の影響を監視、評価、管理し、環境上の責務に対処する確かな方策を開発するとともに、マイナスの影響が生ずる場合には対策を講ずる。

持続可能な観光にとって、観光者及び観光施設・サービスの供給者と、より高い生活を求める環境保護運動家や地域住民とそのリーダーを結びつけ、夫々の利益の重合性についての理解に基づいて共通の目標を確認し、観光開発に関する計画、開発及び管理の過程を通じて協力関係にあることが重要となる。そして受容限度は持続可能な観光開発を計画するキーコンセプトとなる⁵⁾。

持続可能な開発は複合的で多次元的な概念であって、このプロセスの要素としての観光はこの多様性を反映するが、Tourism Canada (1990) が持続可能な観光開発を、「文化の高潔さ、本質的な生態系のプロセス、生態学的多様性、生命維持システムを保護しながら、私たちが経済的・社会的・美的必要性を満たすことができるような方法ですべての資源の管理を導くもの」として認識し、資源管理の必要性に基づく経済活動やコミュニティの利益を生み出す能力を持たなければならない。また、多様性をもった文化遺産、環境と調和した美的魅力、生態学のパラメーターの中での自然環境と人間環境の持続性、観光と生態系プロセスとの関連性、生物の多様性の維持についての関心、基礎的な生命維持システムを持続させる必要性等基礎的なニーズを満たすことが持続可能な観光開発の特性として指摘される。このため持続可能な観光開発は、相互に関係をもった生態系、経済、制度に関する統合的な調査を必要とする全体論的な管理のアプローチに関

係する。

今日の観光市場には幅広い多様な観光者が存在し、「平均的観光者」という用語が不適切になってきており、持続可能な開発に関連して「もうひとつの観光者 (alternative tourist) への関心が高まっている。Krippendorf⁶⁾は、これを「現地の住民とより多くの関係を築こうとし、観光者のインフラストラクチャーを使わずに行動しようとし、現地の人々と同じ宿泊施設と交通手段を用いようとする」人々である、と説明した。かかる旅行者は、マス・ツーリズムの受け入れができない、或いは受け入れを好まないコミュニティにとっては望ましい市場のすき間と考えられ、人数は少ないが屢々高学歴で裕福であるので、価値の高いターゲットとして認識される。これは、適正収容力が問題となり得る地域や、ホスト・コミュニティが産業の規模をコントロールすることを望む地域と調和するように思われる。

近年、急成長市場としてエコツアーがあげられ、旅行者の高学歴化と環境問題に対する関心の高まりは、未開発地域への旅行を増加させる可能性があり、かかる観光者は、その地域固有の観光魅力や宿泊施設を求め、また、環境問題や社会的や問題が生じている観光地を避け、よく計画された質の高い観光地に向うようになってきている。より多くの観光者が自己表現や新しいことを学ぶ機会、より活発な活動への志向を高めてくると、過去30年間、マス・ツーリズムの典型であったパッケージツアーは時代遅れになりかけるであろう。

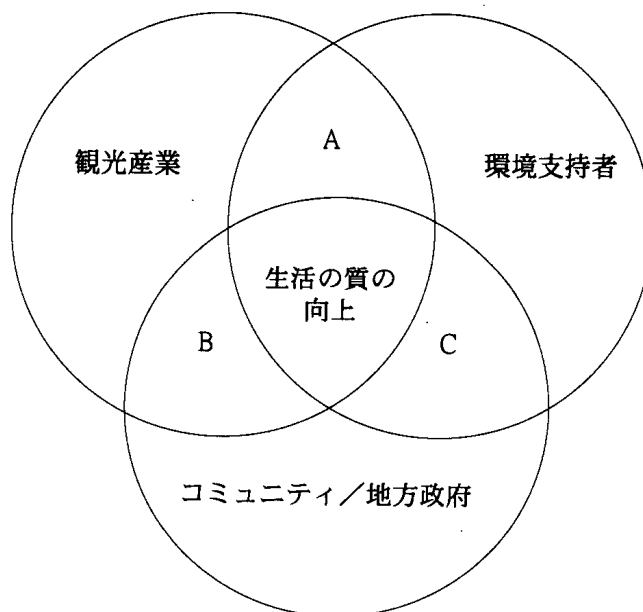
自然資源や文化遺産の保全と美的魅力の向上は観光開発にとって最重要の関心事であって、観光が持続可能であるためには、旅行志向の変容に対応して、観光活動の種類と範囲は、利用可能な自然及び人工資源の容量とバランスを保ち、受容限度を尊重しながら環境の質及び観光者の満足を確保しなければならない。

このため、(1) 環境に配慮した持続可能な開発を基礎とする、体系的で一貫した開発政策並びに計画が観光開発の総ての分野や各段階で実施されること、(2) 環境に配慮した管理が継続的に行われること、(3) 観光産業だけでなく地域住民一般が暮らしの向上と生活の質の向上につながる環境保全の重要性を認識すること、(4) 観光者が地域の環境や文化を尊重するように教育すること、の各事項が重要である。

かかる自然資源や文化資源の保全、美的魅力の向上、経済開発、社会開発、土地利用及びインフラの整備等に同時に配慮した統合されたコミュニティ計画に関するコンセンサスの形成に基づいて、ホスト・コミュニティのニーズと観光開発は統合、調和され観光産業は公正な利益を得、環境の将来にわたる良好な保全の中で地域住民の生活の質の向上が期待される。

注

- 4) Globe '90 Conference, Tourism Stream, Action Strategy adopted at Vancouver, BC, Canada.
- 5) 観光産業、環境及びコミュニティの共通の関心事項は下図のごとく示すことができる。



観光産業は、次のような健全な事業環境を求める。

- 財務上の安全性
- 訓練された、責任感のある労働力
- 旅行者が安定して訪れるような、また、より長く頻繁に滞在するような質の高い観光魅力

自然環境及び文化遺産に関心のある者は、次のようなことを求める。

- 保全、改良、補修、修復による環境の保護
- 資源について人々の意識を高め、「使用する」よりも「保護する」ようにする。

コミュニティの住民は、次のような健全な居住環境を求める。

- 食物、十分できれいな水、医療、公平な賃金に見合う仕事、教育及びレクリエーション
- 文化的伝統に対する尊敬
- 将来のあるべき姿についての意志決定を行う機会

2者の組み合わせのそれぞれが共通に持つ関心事項としては次のようなものがある。

- いつ、どこに、どのように、観光者が訪れ、動き回るかというアクセスの問題
- 文化的な影響やインフラの共同使用など、来訪者と受け入れ側の双方に関わる問題
- 狩猟・野生生物、農業・レクリエーション、保全・開発のような土地利用の問題

6) Krippendorf, J. (1987) The Holiday Makers, Heinemann, London, p. 37.

III 観光開発計画の実行とマーケティング

観光開発計画の実施に当たっては、アプローチの仕方や方法論など検討が必要であり、特に公・私各セクターの役割分担が重要である。また、地方政府は、開発と経営の枠組みの決定に際して重要な役割りを果たし、とりわけ当該地域にとって観光産業を長期的に持続発展させ、環境保護や地方の資源保全による質の維持向上を図る必要がある場合にはその役割は大である。

公私両セクターが緊密な協力・協調体制をとることは、計画の実施と実現後の管理運営の全段階に通じる基本的な要件であって、この目的達成のために固有の組織の設立が必要な場合もある。また、かかる協調的開発を

実行する具体策として、個別のデスティネーションに対する事業計画ないしアクション・プログラムを作成し、これに沿って事業を推進すべきであり、個別の開発プロジェクトの実行に際しては、フィージビリティ分析を含むシステムのアプローチに基づく効率的な実施が重要となる。更に、選択的マーケティングの手法による望ましいタイプの観光者の誘致を目指した市場開発計画に基づくマーケティング目標の設定、開発指向型の観光に照準を合わせた戦略とターゲット市場に対する観光宣伝活動があげられる。

かかる観光開発計画の実行とマーケティングのパラダイムは次のごとく構成される。

1. 開発計画の実行

観光開発計画の勧告は現実的性格をもち、実行に関する技術的な問題は計画推進の全般的過程において絶えず検討を加える必要がある。行政の関与については、計画策定と計画実行の両段階において、地方政府の組織と政策との関わりが検討されるが、開発計画に対する承認・実行の前提としてコミュニティの同意と支持が必要である。このため計画の準備段階からコミュニティの参加を求め、観光開発の利益や問題点について地域住民の理解を得ることが重要となる。

計画の実行に当たっては官民の夫々の役割分担に基づき行われるが、とりわけ行政側の役割は、次の各機能との関連で決定的な意味をもっている。

- (1) 観光開発政策の決定と開発計画の策定・採択若しくは他の関係者が作成した計画の審査及びこれに係る行為
- (2) 官民各個別のプロジェクトを含む開発事業のプログラミング
- (3) 観光地へのアクセスを含む主要インフラの整備
- (4) 自然公園、歴史的・考古学的遺跡、博物術、美術館、文化センター

等の観光魅力の保全と開発，及びフェスティバル等各種イベントの開催

- (5) 必要に応じた民間投資の促進策の実施
- (6) 観光マーケティングと宣伝活動の推進
- (7) 観光施設・サービスの認可と質の向上のための法的規制の導入と適用
- (8) 土地利用と環境保護のための法的規制の導入と適用
- (9) 観光分野で働く人々への教育訓練機会の提供（或いは民間セクターの教育訓練プログラムの基準の設定）及び観光に関する地域住民の認識を高めるための事業

次に，計画の実行に関する重要な項目について叙述すれば，以下のごとくである。

1. 官民の協調

計画の実行や諸開発事業の運営の各局面において，官民両セクターの代表によって構成される観光審議会（tourism advisory board）ないし調整委員会（coordinating committee）といった意志決定や調整機関を設置して官民の緊密な協調の維持を図る。観光開発の実施計画は，組織的かつ協調的な開発計画の実行の確保に関する重要なステップであって行動計画といった形をとることが多い。行動計画では開発の一体性を確保するために，官民双方の関連諸事業をはじめ，インフラと建造物等上部構造基盤の整備が取り上げられ，また，特別に調査を行う必要がある項目が列記される。

2. ゾーニング

ゾーニングは，観光開発のための土地利用計画を適正に行うために必要な施策であって，各種の土地利用目的別にエリアを区分するための法規制や，エリアごとに定められる建築物の密度規制・高さ制限等の開発基準が

含まれ、これによって、観光施設のデザインやレイアウト、その他多くの外観上の美観をコントロールすることができる。また、ゾーニングは、対象地区が観光地としての価値を維持・改善できるように周辺の開発を管理するという意味でも重要であって、環境の質の維持向上にとって有用である。

更に、観光施設の建設地、建築デザインや周辺景観のデザイン等を検討するために、建築検討委員会等が設けられる。この他、観光施設・サービスの質的基準、特に保健、安全、衛生面の質的確保のためのチェックに関する規制措置も必要であって、この中には、ホテル、その他の宿泊施設、レストラン、旅行業者、ツアー・ガイド等の営業認可に係わるものも含まれ、観光地によっては、民芸・土産店等に対する認可を必要とする所もある。

勿論、一般の建築基準が観光関連施設について適用されるのは言うまでもない。ゾーニング、その他必要な規制に関する申請と審査手続の効率化を図り、民間から提出されたプロジェクトが審査手続きによって遅滞することがないように行政は迅速に処理しなければならない。

3. ツアー・プログラムの開発

ツアー・プログラムは、開発計画の中で取り上げられた観光魅力や交通ネットワーク等に基づいて作成されるが、創造力が豊かで内容の良好なツアー・プログラムの開発は次のごときメリットが期待される。

- (1) 地理的・社会的に広範囲にわたって経済的恩恵を与え、観光ルート沿いのレストランや民芸・土産店等の存在が立寄り観光者の消費を促す。
- (2) 観光施設・サービスの提供を通じて雇用や所得が増加する。
- (3) 変化に富む興味あるツアーや様々な新しい体験の提供等によって、

観光市場を拡大し、観光者の滞在を延長させることができる。

また、公園の整備や環境保全、文化施設の整備やイベントの開催、従業員に対する教育訓練、観光に関する地域住民意識の向上等の関連事業を併行して行うことも、観光開発を成功に導く重要な要素である。

4. プロジェクト開発の段階

ホテル、リゾート、観光魅力等各個別プロジェクトの効果的な展開は、次の各段階を経て全体計画実行上の重要な局面となる。

[第1段階 プロジェクト案の作成]

プロジェクト案の作成は、開発対象地域全体の観光開発といった視点から計画されなければならない。

[第2段階 プロジェクトの審査]

この段階では、提出されたプロジェクト案のコンセプトの検討と予備的なフィージビリティ分析が行われる。もし実現不可能な場合には不採用とし、別のタイプのプロジェクトが検討される。

[第3段階 プロジェクトの実施計画とフィージビリティ]

この段階では、プロジェクトに関する詳細計画の策定とデザインの作成、市場分析、経済／財政面から見たフィージビリティ分析の実施、環境的・社会的影響の評価等が行われる。もし実現が不可能か容認し難い環境的・社会的なマイナスの影響が予想される場合には、プロジェクト案は不採用か大幅に変更される。

[第4段階 プロジェクトの財務計画]

これは開発のための事業費の財源の調達段階であって、プロジェクトに関する広報、投資促進のためのインセンティブの導入、資金調達等の行動が必要となる。

[第5段階 プロジェクトの実行]

プロジェクトの具体的な実行段階であって、当該プロジェクトに必要な従業員の募集や研修等の関連した準備も並行して進められる。

〔第6段階 プロジェクトの運営〕

この段階では、プロジェクト運営の平年度化、観光市場に対する宣伝活動、諸施設の適正な運営が行われる。

これらの各段階のうち最初の5段階までは、コミュニティの住民との密接な調整が必要である。この調整は、地域住民がプロジェクトのコンセプトと開発計画に同意し、理解してこのプロジェクトがもたらすメリットに自ら参加する機会を与えるために不可欠の手順である。

また、大型リゾートなど開発プロジェクトが複雑な過程を経る場合には、実施計画の策定に当たっては慎重を期し、最も論理的かつ効率的に行うための行動計画の手法である臨界経路分析を応用すべきである。

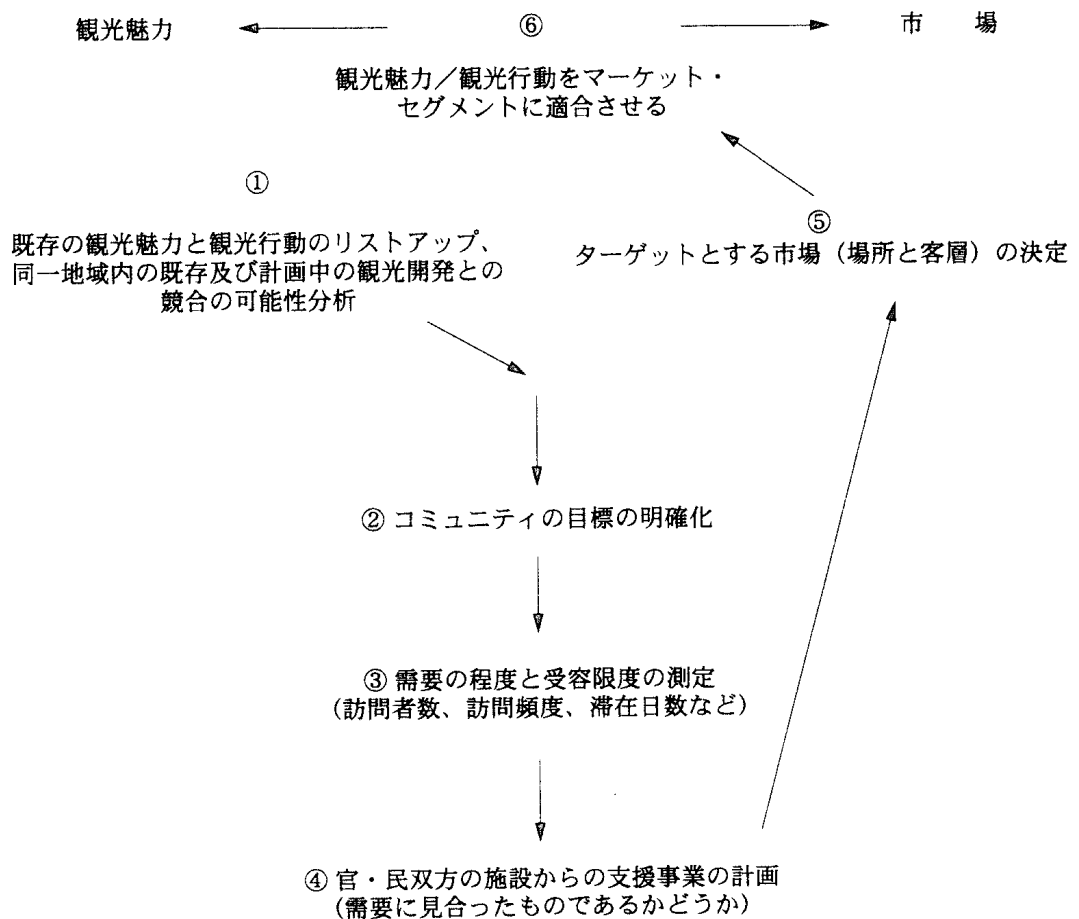
2. 市場開発計画

特定地域の観光マーケティングの中心課題は、潜在観光者に対して当該地域に関する観光情報を提供し、来訪を説得することであって、観光開発に関する総合的アプローチでは、開発計画の中に市場開発計画が含まれていなければならない。このため当該地域の観光魅力と開発計画の全体目標との関連で見た市場分析を、全体計画の分析作業の一環として行い、コミュニティと環境を尊重した観光者誘致のための受容限度が重要な要素となる。

市場開発計画作成の第1段階は、マーケティング目標の設定とそのための戦略の決定であって、具体的な観光宣伝誘致計画作成の基礎となる。マーケティング戦略は、ターゲット市場に対して、①使用すべき宣伝誘致手法、②各市場に対する宣伝誘致活動の時期とスケジュール、③伝達されるイメージとメッセージ、④除去すべき障害、⑤当該地域内の主たる開発プ

プロジェクトと市場開発計画との関係づけ，等を考慮した選択的マーケティング手法が用いられる。

図1は観光開発計画に関連した市場分析のフレームワークを図示したものであるが，基礎的なマーケティング・アプローチの関連項目としては，①既存の観光魅力と現在可能な観光行動のリストアップ，将来開発可能な観光魅力と観光行動の検討，近隣コミュニティとの競合の可能性の分析，②経済，環境，社会文化的要素を配慮した上でのコミュニティにおける観光，その他の開発プロジェクト，環境保全に関する目標の明確化，③需要



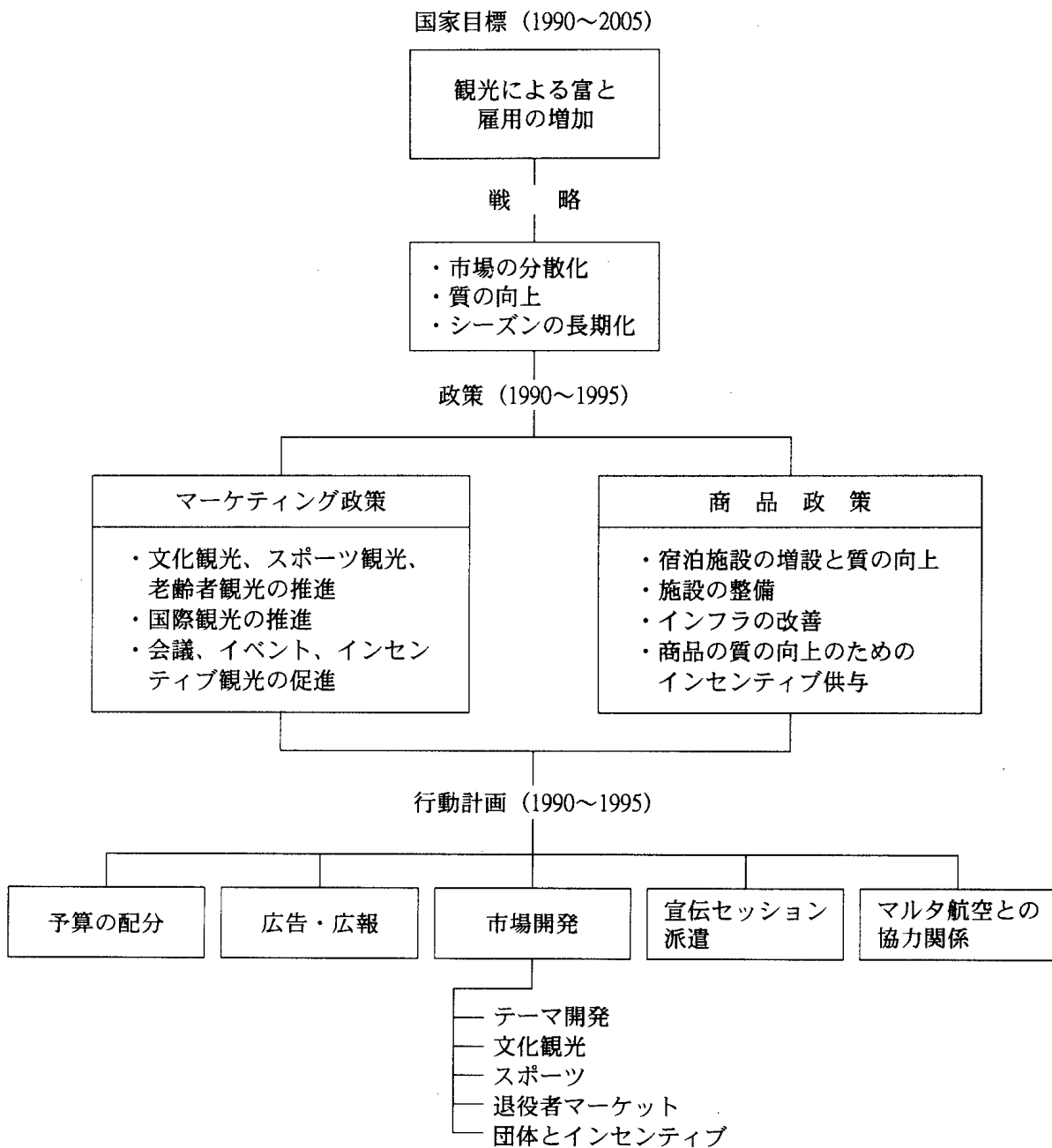
資料：下記より作成

Guidelines for Tourism Development by the University of Missouri, Department of Recreation and Park Administration, for the US Department of Commerce, Travel and Tourism, Administration and Economic Development Administration, USA, 1986.

図1 観光開発計画に関連した市場分析のフレームワーク

量と受容限度の推計，④支援体制，観光施設・サービス，関連インフラの評価，⑤潜在観光市場セグメントに対する観光魅力の適合方法に関する検討，⑥有望な観光市場の具体的な決定があげられる⁷⁾。

次にかかる観光マーケティング計画の例としてマルタ島のマーケティング計画の概要を図示すれば，図2のごとく説明される。



資料：Maltese Islands Tourism Development Plan, UNDP-WTO Project, Horwath and Horwath Ltd, 1989.

図2 観光マーケティング計画の例—マルタ島のマーケティング計画

注

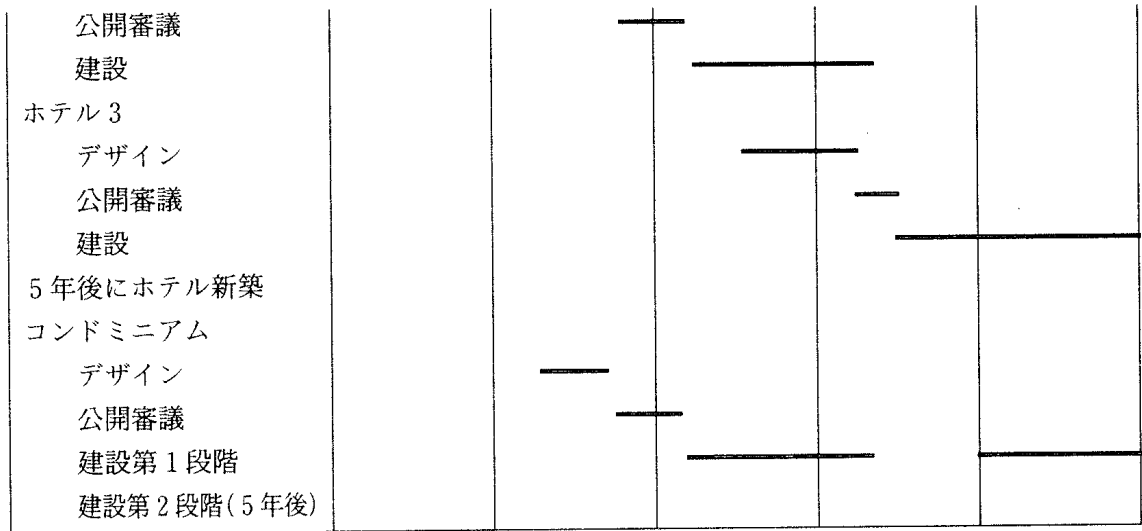
7) 参考資料として観光開発行動計画モデルとリゾート・コンプレックスの開発計画モデルは、次のごとく事業計画内容と年次計画によって表示される。

観光開発行動計画のモデル

| 事業内容 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
|--------------------|---------|-----------|---------|------|------|
| 観光施設 | | | | | |
| 都市ホテルの拡張 | 計画とデザイン | 建設 | 営業開始 | | |
| 都市ホテルの新築 | 計画とデザイン | 建設 | 建設 | 営業開始 | |
| ビーチ・ホテル1 | 計画とデザイン | 建設 | 建設 | 営業開始 | |
| ビーチ・ホテル2 | | 計画とデザイン | 建設 | 建設 | 営業開始 |
| 旅行者1 | 設立準備 | 営業開始 | | | |
| 旅行者2 | | | | 設立準備 | 営業開始 |
| 休憩所・レストラン1 | 計画とデザイン | 建設 | 営業開始 | | |
| 休憩所・レストラン2 | | | 計画とデザイン | 建設 | 営業開始 |
| 観光案内所 | 計画とデザイン | 建設 | 営業開始 | | |
| レストラン・民芸土産品店 | | | 営業開始 | 営業開始 | 営業開始 |
| 観光魅力 | | | | | |
| 国立公園 | 全体計画 | 施設デザイン | 施設建設 | 営業開始 | |
| 海洋公園 | 計画とデザイン | 施設建設 | 営業開始 | | 施設拡張 |
| 歴史的遺跡1 | 計画 | 修復 | 建設 | 営業開始 | |
| 歴史的遺跡2 | 計画 | 修復デザイン | 建設 | 営業開始 | |
| 文化センター | 計画 | 建設デザイン | 建設 | 営業開始 | |
| 博物館の拡張 | デザイン | 建設 | 営業開始 | | |
| インフラストラクチャー | | | | | |
| 空港拡張 | 計画 | 建設 | 建設 | 営業開始 | |
| 海浜地区の道路 | 計画 | 建設 | 建設 | 営業開始 | |
| 海浜地区の水道と電力 | 計画 | 建設 | 建設 | 営業開始 | |
| 衛生・ごみ処理施設拡張 | 計画 | 開発 | 拡張 | | |
| その他の事業 | | | | | |
| 観光関係法規 | 再検討・採用 | | | | |
| 投資の促進策 | 再検討・採用 | | | | |
| 観光宣伝事務所 | 設立 | 初期スタッフの訓練 | | 拡大 | |
| 観光認識の向上事業 | 組織づくり | 開始 | 継続 | 継続 | |

リゾート・コンプレックスの開発計画モデル

| 事業内容 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| リゾート計画 | | | | | |
| 暫定土地利用計画 | — | | | | |
| 公開審議 | — | | | | |
| フィージビリティ分析 | — | | | | |
| 最終土地利用計画 | — | | | | |
| インフラ整備計画 | — | | | | |
| 環境アセスメント | — | | | | |
| 公開審議 | | — | | | |
| インフラ開発 | | | | | |
| 最終デザイン | | — | | | |
| 周辺地の改善 | | — | — | | |
| 開発地の改善 | | | — | | |
| 道路 | | | — | — | |
| 水・エネルギー供給 | | | — | — | |
| 下水施設 | | | — | — | |
| かんがいシステム | | | — | | |
| 電気通信関係 | | | | — | |
| ごみ処理・衛生 | | | | — | |
| 景観全般 | | | | | |
| 最終デザイン | | — | | | |
| 具体案の作成 | | — | | | |
| 工事と維持 | | | — | — | |
| ゴルフコース | | | | | |
| フェアウェイのデザイン | | — | | | |
| クラブハウスのデザイン | | — | | | |
| 開発第1段階 | | — | — | | |
| 開発第2段階（5年後） | | | | — | |
| 宿泊施設 | | | | | |
| ホテル1 | | | | | |
| デザイン | | — | | | |
| 公開審議 | | — | | | |
| 建設 | | | — | — | |
| ホテル2 | | | | | |
| デザイン | | — | | | |



IV 持続可能な観光を支援する役割分担

持続可能な観光開発が所期の成果をあげるためには、各レベルにおける政府機関や非行政機関、観光業界、旅行者等すべての関係者が夫々責任をもち、定期的な情報交換、個々の活動の調整、共通のプログラムの推進等観光連絡協議会や審議会等を通じて共通の目的に向かって努力し、密接な協調関係に基づいて各種プログラムの実施を図ることが重要である。

そこで、これら4グループの典型的な責任事項を列挙すれば次のごとくなる。

1. 政府機関

(1) 計画段階において、次の各事項につき具体化する。

- ①政府各行政機関との協力関係、②環境・文化・経済的影響に関する調査、③自然・都市地域の各レベルや種別の表示に役立つ経済モデルの構築、④環境や文化的影響評価の基準や規制方法の開発、⑤既存或いは提案されている観光開発の監視と監査、⑥観光業界のための地域的環境評価システムの実施

- (2) 伝統的な土地利用形態と観光レクリエーション利用との調和のため全体的な土地利用計画において観光を正しく位置づけし、Destinyネーションの受容限度が持続可能な開発レベルを反映するように適切に監視・修正する。
- (3) 地域の自然・文化環境に適合した観光開発プロジェクトとなるように設計・建築基準をつくる。
- (4) 文化的・環境的影響評価の核としての歴史的文化遺産やモニュメントに与える観光開発プロジェクトの影響について分析する手法を開発する。
- (5) 歴史的遺産・工芸品等の非合法や取引、非公式な考古調査、審美的価値の劣悪化、神聖な場所を汚す行為等を禁止するための条例等を制定・実施する。
- (6) 地域住民や一般大衆、業界、非政府機関、その他コミュニティレベルの意志決定への関与者すべてを含む観光審議会を設ける。
- (7) その他次の事項について取り組む。
 - ① 広く一般大衆に対する教育や認知プログラムの開発・実施、② 観光関係機関或いは自然資源、史跡の保全、芸術その他関係機関に対する説明、③ 主要な環境・経済計画会議等における観光がもたらす利益の強調、④ 持続可能な観光開発の基本方針の国・地域レベルにおける観光開発計画への反映

2. 公共の利益を保護し代表する非政府機関

- (1) 地域や特定場所の開発計画及び各産業間の土地利用計画の適切な調整等を審議する行政・業界レベルの持続可能な観光審議会に参加する。
- (2) 適切な観光開発に対して地域コミュニティの支援を求め、不適切

な観光開発には反対する。

- (3) 持続可能な観光に関する調査やデータの収集等に関し地域住民の参加を促す。
- (4) 持続可能な観光開発の経済的重要性や観光資源の保全の必要性、或いは行政、観光業界、旅行者がとるべき行動について広汎な啓蒙活動を行う。
- (5) 観光が地域の文化や環境に与える影響、或いは地域観光開発への資本参加、持続可能な観光が他の経済分野に与える影響、行政や観光業界等の持続可能な観光に対する取り組みを監視する。

3. 旅行商品・サービスを観光者に提供する観光業界

- (1) ゴルフコースの除草剤やスキー場における人工雪の利用を軽減、排除したり、公園、自然保護地での生物資源の保護を図る。
- (2) 観光開発の中で持続可能な土地、水、森林資源の利用を確立する。
- (3) できる限り常にリサイクルに努め、ゴミを出さないようにし、更に、高水準の排水やゴミ処理によってゴミの削減・処理に努める。
- (4) 太陽熱や風力、その他適切な資源の可能的な使用によって効率的なエネルギー慣行を実践する。
- (5) マラリヤの発生しやすい地域、活火山、原子力関係の場所等危険な地域を回避して健康への危険性を最少化する。
- (6) 環境や文化に対する否定的影響⁸⁾をできるかぎり少なくし、旅行者に彼らの存在自体が影響を与えていることの理解を深めさせるためにグリーンマーケティングを実施する。
- (7) 完全かつ信頼できる情報を旅行者へ提供する。
- (8) 経営に関する意志決定過程において、環境に関する価値感を取り入れる。

- (8) 水質や受容限度，エネルギー消費や環境的美観，ゴミ処理等を含む環境状態の評価を独自に行い，定期的な環境監査を行う。

4. 環境の最終利用者である旅行者個人

- (1) 倫理的，環境的責任を果たしていると評判の業者を選択する。
- (2) 地理，歴史，慣習や地域問題等旅行者の受入れコミュニティにおける人的，自然的・文化的遺産について理解し尊重する。
- (3) 受入れコミュニティに悪影響を与えたり，地域の自然環境を悪化させるなどの不適当な行動を差し控え，その文化や環境に敬意をもった態度で旅行する。
- (4) 地域の生態系や文化を危険にさらすような商品サービス，輸送の購入，利用を控える。
- (5) 否定的影響が最少限になるような旅行を行う。
- (6) 受入れコミュニティにおける資源保護活動を支援する。

[出典] Globe'90 Conference, Tourism Stream, Action Strategy for Sustainable Tourism Development, Vancouver, BC, Canada, 1990.

かかる役割分担を前提として，持続可能な観光開発の利益を最大化し，否定的影響を軽減するために検討されるべき事項に関しては，先ず自然資源に関しては，直接・間接の利用実態について調査を行い，資源の保全面での確保と観光利用方法，環境面の損失と利益，資源の誤った利用や不適切な管理に基づく環境悪化に伴う損失，資源が適切に利用された場合の経済的利益とその享受者，資源の利用がもたらす利益と環境保全のための代替的利用方法等について検討される。次に，経済的な問題としては，提案された観光開発が行われた場合の経済的コスト・利益並びに環境改善の経済的価値，或いは生じるかも知れない環境悪化を回避するための経済的コスト，地域の環境基準への適合に必要なコスト，環境管理の追加導入に必

要な経済的コスト、代替案の策定のためのコスト、環境面での配慮によって計画修正を行った場合の経済的損失と利益、厳しい環境基準の遂行によって得られる利益とコストの比較、環境条件が十分に満たされない場合のその犠牲の中和・軽減のための利益の使用などがあげられる。

一方、社会的観点からは、経済的問題と文化的問題に大別される。先ず、経済的問題では、提案された観光開発が実施された場合における社会的損失・利益、並びに経済的成果や社会的・個人的生活水準に対する影響、開発に伴う経済的利益に優先する社会的利益の検討、開発によって社会的苦痛を経験した人々に対する補償、地域社会の様々なセグメントに対する開発の社会的・環境的損失・利益の評価、受益者と損失の負担者、環境保全に要する負担者、基本的な人間要求の充足に対する貢献、予想されるインフレや土地投機への考慮、消費パターンに与える影響、公共施設の過度の利用の影響、人材開発、教育訓練などが検討課題としてあげられる。次に、社会的問題としては、開発地域住民の計画段階からの参画、健康・安全上の問題、歴史的遺跡への影響、開発地域の文化的価値感を保全するための経済的コスト、予想されるモラルや宗教上の変化等が考慮されなければならない。

更に、観光需要に大きく影響する観光市場問題では、将来の観光開発に最もふさわしい観光市場地域、開発が可能な旅行商品と観光容量、各シーズンにおける稼働率と参加率、環境への影響と規制がもたらす有望な観光市場セグメントへの影響、ホスピタリティの向上策などがあげられる。

注

- 8) 持続可能な観光開発の基本原理は、デスティネーションとなる地域や社会、住民への否定的（悪）影響を最小限に抑えながら、来訪者の満足や地域の利益を最大化するように、自然や人的な資源を管理することである。そのためには、否定的影響

の客観的評価とその緩和・改善策に関する詳細な分析が必要である。

詳しくは、拙稿、持続可能な観光開発のための指針、大分大学経済論集第47巻第5号、1996年2月に説明されている。

V 結 び

観光は、1992年に推定3兆1000億米ドルの収入と1億3000万人の雇用を生み出し世界最大の産業になるといわれた⁹⁾。そして地域の幅広い経済基盤において主要な役割を演じている。環境の将来に対する関心の高まりを背景に、生態系と経済との重要な関連をもつ持続可能な開発は観光産業の健全で継続的な発展にとって極めて大きな意義をもっている⁹⁾。

企業或いは観光地の将来の方向を導く開発戦略においては、事業と環境上の対象の組み合わせが、その地方の競争的優位性を引き出すであろう。今後、消費者は「グリーン」に向かい、リサイクルを含む自然環境と人間環境との結合により活動的な戦略が志向される。従って、幅広い持続可能性の観点から、(1) 自然資源 (①直接・間接の利用, ②資源の保全と観光利用, ③環境面の損失や利益, ④資源が誤って利用されたり, 不適切に管理された場合の環境悪化に伴う損失, ⑤資源が適切に利用された場合の経済的利益, ⑥その利益の受益者, ⑦資源の利用から利益を得つつ, 環境を保全するための資源利用の代替方法), (2) 経済的問題 (①提案された観光開発が実施された場合の経済的なコストと利益, ②提案された観光開発の結果もたらされる環境改善の経済的価値, ③提案された観光開発の結果生じるかもしれない環境の悪化を避ける経済的コスト, ④地域の環境基準に適合するコスト, ⑤環境管理を追加的に導入するために必要な経済コスト, ⑥代替案の策定コスト, ⑦計画が修正された場合の経済的損失や利益, ⑧

厳しく制約された環境基準の遂行による利益とコスト，⑨環境的に健全な条件が満たされない部分が残った場合，その犠牲を中和・軽減するために使用される利益の程度)，(3) 社会経済的問題(①提案された観光開発が実施された場合の社会的利益と損失，②社会的，個人的生活水準に対する影響，③開発による経済利益に優先する社会的利益の評価，④開発に伴い社会的苦痛を経験した人に対する補償，⑤社会の様々なセグメントに対する社会的・環境的損失と利益の評価，⑥利益の受益と損失の負担者，⑦基本的な人間要求の充足に対する貢献，⑧予想されるインフレや土地投機への考慮，⑨消費パターンに与える影響，⑩公共施設の過度の利用とその結果，⑪季節変動による過度利用への影響，⑫人材開発と教育訓練，⑬外国人スタッフの受入れと地元地域社会への影響，⑭地元や地域，国，国際的環境非政府機関の開発への参画)，(4) 社会文化的問題(①地域住民の計画段階における参画，②民族や宗教グループへの影響と計画段階における関与，③女性の計画段階における関与，④健康や安全上の問題への考慮，⑤歴史的遺跡への影響，⑥開発地域の文化的価値感を保護するための経済的コスト，⑦予想されるモラルや宗教的価値感の変化，⑧犯罪の変化)，(5) 観光市場問題(①将来の観光開発に最もふさわしい観光市場地域，②旅行商品の開発と持続可能な観光容量，③各シーズンの稼働率と参加率，④環境への影響と，それに関連した規制，⑤その影響や規制が有望な観光市場セグメントに与える影響)の各事項について吟味することが必要である。これによって，観光はより社会への貢献を広げて，自然環境と文化遺産の持続的な保全のための最も重要な経済的手段になる好機を持っているといえよう¹⁰⁾。

注

- 9) 世界旅行産業会議 World Travel and Tourism Council, 1991.
- 10) 世界観光機関の報告書では、持続可能な観光開発の事例として以下のことが紹介・解説されている。
1. 持続可能な開発と文化理解の例—インドネシア, バリ島における伝統の理解
 2. 野生生物の保護におけるコミュニティ参加の例—ザンビアにおける野生生物管理
 3. 考古学遺跡の保存に当たってのコミュニティ参加の例—メキシコ, テカスのマヤ遺跡の保存
 4. 村落観光の事例—セネガルの南部カザマノス地区の場合
 5. 考古学的遺跡保存のためのゾーニングの例—インドネシア, ボロブドール歴史公園の例
 6. 海洋保全における地域協力の事例—フィリピンにおける海洋生物保全
 7. 地域社会の参加事例—北極圏近くの文化観光
 8. 広散する観光者の事例—スペインにおける田園観光

(1997. 1. 10)